

# 景気回復「戦後最長に迫る」

A black and white portrait of a middle-aged man with dark hair and glasses, wearing a suit jacket over a light-colored shirt. He is looking slightly to his left.

東京大学大学院

は失業率が2%台前半まで下落するなど、この変化は、世界経済の回復への道筋を示すものといえます。

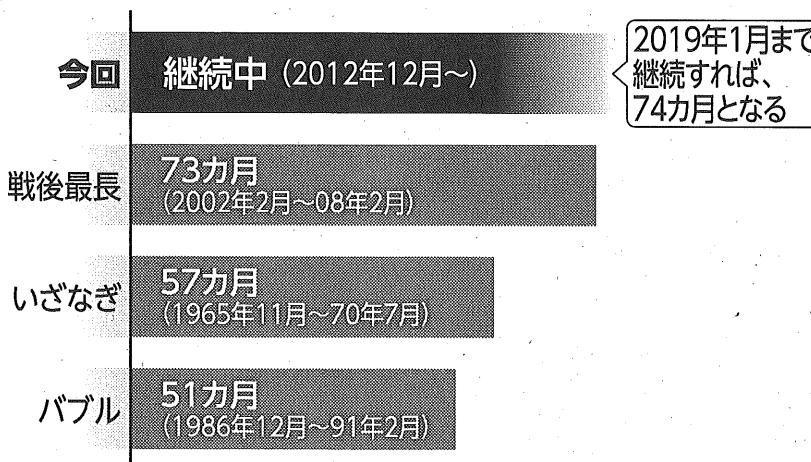
自公連立政権が再び発足した2012年以前は、雇用の伸びが鈍く、需要不足が最大の問題でした。しかし、現在

渡辺  
努  
教授

現政権の思い切った金融政策と財政政策が大きく寄与しています。その半面、成長率は政府の想定を下回り、税収が伸び悩んで、ふねことながら、国の財政健全化に遅れが見られます。

内閣府が3日に公表した2018年度の年次経済財政報告（経済財政白書）は、自公連立政権の再発足と同じ12年12月に始まった現在の景気回復期間が「戦後最長に迫っている」と明記しました。白書の分析や識者の見解などを基に、景気回復の現状をまとめました。

## 戦後の主な長期景気回復期間



由書によると、現在の景気回復期間が「いきなき景気」（1965年11月～70年7月の57カ月）を抜き、戦後2番目の長さになった可能性があるとしています。

記録したこれまでの戦後最長（02年2月～08年2月の73カ月）を超える【グラフ参照】。

得環境の改善と消費の持ち直し③技術革新などに向けた民間企業の設備投資の堅調さ——の三つを挙げています。 ◇

フレ下での回復だったが、今回は「テフレではない状況」となっている点に違いがあるとしています。ただし、テフレに再び戻る恐れが残つてゐる点で、「テフレ脱却には至つていらない」とも指摘しています。

賃上げ軸にした政策で消費拡大を

今後の課題はやはり、デフレ脱却です。物価を巡る環境改善しつつありますが、デフレに戻るリスクは残っています。人々がデフレ時代の慣習を変えていないためです。消費者は商品の値段が上がったときに嫌がり、企業は消費者も購入商品の値上げを受け入れ、企業も健全な価格付けに踏み出せます。賃上げを軸にした経済政策を、新たに打ち出す時期に来ています。

バランス良い成長に<sup>は</sup>関しては、00年代はデフレ下での回復だったが、今回は「デフレではない状況」となっている点に違いがあるとしています。ただし、デフレに再び戻る恐れが残っている点で、「デフレ脱却には至っていない」とも指摘しています。

従つて物価を安定的に上げていくためには、現状の個人消費の伸び悩みを踏まえ、「力強い賃上げが必要」と強調しています。

白書は、少子高齢化で人手不足が深刻化する中、中長期的な成長に向けては経済の実力を示す「潜在成長率」の向上が大きな課題だと言及。潜在成長率の引き上げの力ぎを握っているのが、一人一人の人材の質を高める「人づくり革命」や成長戦略の核となる「生産性革命」だと訴えています。

その上で、白書では戦後最長だった00年代の回復時と比較し、今回の特長を分析しています。

例えば、00年代は外需への依存度がやや高かった成長だったのに対し、今回は内外需のバランスが取れている点です。そのため、多少のショックがあつても持続するという意味で、「頑健性は高い」と述べています。

また、企業の業況判断に見られる地域間のばらつきが00年代に比べて縮小している点などから、「景気回復の効果が中小企業や地方にも及んでいることがうかがえる」としています。

経済再生にとつて最重要課題である「フレ（持続的な物価の下落）脱却